

## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 eBASE株式会社  
 コード番号 3835 URL <http://www.ebase.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向)

(氏名) 常包浩司  
 (氏名) 窪田勝康  
 配当支払開始予定日

TEL 06-6486-3955  
 平成27年6月23日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,094	11.2	621	22.3	630	22.7	414	27.0
26年3月期	2,782	△1.5	508	14.2	513	13.3	326	16.5

(注) 包括利益 27年3月期 415百万円 (26.9%) 26年3月期 327百万円 (16.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	72.59	72.52	22.5	28.9	20.1
26年3月期	56.42	56.27	20.7	27.5	18.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,433	2,009	82.2	352.54
26年3月期	1,935	1,683	86.8	293.85

(参考) 自己資本 27年3月期 2,001百万円 26年3月期 1,680百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	431	△371	△94	573
26年3月期	248	△12	△133	608

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	11.30	11.30	64	20.0	4.1
27年3月期	—	0.00	—	14.60	14.60	82	20.1	4.5
28年3月期(予想)	—	0.00	—	16.50	16.50		20.1	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,680	31.9	195	93.1	200	88.9	134	103.0	23.46
通期	3,670	18.6	670	8.1	680	7.9	470	13.3	82.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

27年3月期	5,895,600 株	26年3月期	5,895,600 株
27年3月期	217,253 株	26年3月期	175,953 株
27年3月期	5,713,066 株	26年3月期	5,789,921 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,304	13.8	380	30.5	450	27.1	300	31.1
26年3月期	1,146	2.8	291	9.4	354	6.5	228	10.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	52.53	52.48
26年3月期	39.54	39.44

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	1,865	86.6	1,623	86.6			284.48	
26年3月期	1,552	90.7	1,412	90.7			246.32	

(参考) 自己資本 27年3月期 1,615百万円 26年3月期 1,408百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	9
3. 経営方針 .....	10
(1) 会社の経営の基本方針 .....	10
(2) 目標とする経営指標 .....	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	10
(4) 会社の対処すべき課題 .....	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	12
5. 連結財務諸表 .....	13
(1) 連結貸借対照表 .....	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	15
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	20
(継続企業の前提に関する注記) .....	20
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策の効果を背景に、株価や雇用環境の改善等一部に良好な指標が見られ、全体としては緩やかな回復基調が続いているものの、円安による原材料価格の上昇や消費税率引上げに伴う影響が長期化し、個人消費は弱含んでおります。世界経済においても、米国経済が堅調を維持した一方で、原油価格の急落や新興国の経済成長の鈍化などが懸念される状況にあります。

当社グループが属する情報サービス分野においても、企業のIT投資は大企業を中心に景況感の改善に合わせて回復傾向にあるものの、中小企業では引き続き厳しい事業環境状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、パッケージソフトビジネスのeBASE事業と、IT開発アウトソーシングビジネスのeBASE-PLUS事業で構成しております。eBASE事業は、CMS(Content Management System)開発プラットフォーム「ミドルウェアeBASE」をコアコンピタンスとし、様々な商品情報を管理・運用できるパッケージソフトウェアの提供で業界毎における商品情報交換の全体最適化を目指しております。なかでも主要な食品業界、住宅業界、工具業界等向けには統合商品情報データベースシステムとしてパッケージソリューションを継続的に開発提供しています。また、「ミドルウェアeBASE」を利用して、顧客別にカスタマイズされた商品マスターデータベースの開発販売を推進しております。この「ミドルウェアeBASE」を、商品マスターだけでなく、顧客マスター、社員マスター等、投資対効果の高い基幹系システムのマスターデータマネジメント(MDM:Master Data Management)の開発基盤として幅広い用途での活用を展開しております。更に、Webソリューションビジネスとして、顧客企業のWebホームページのPCサイトやモバイルサイト等の受託型の企画制作、構築、運用、そして「ミドルウェアeBASE」を活用したWebシステム開発等も推進しております。eBASE-PLUS事業は、顧客企業ニーズに応えたシステム構築・開発・サポート等のIT開発アウトソーシングビジネスを推進しております。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高3,094,223千円(前年同期比311,547千円増)、営業利益621,596千円(前年同期比113,411千円増)、経常利益630,320千円(前年同期比116,685千円増)、当期純利益414,709千円(前年同期比88,047千円増)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

#### (イ) eBASE事業

[食品業界向けビジネス(食の安心安全管理システム/FOODS eBASE)]

食の安全情報交換の全体最適化を図りながら、積極的に説明会の開催や定期セミナーの実施を行い、2015年4月1日施行の新たな食品表示法に対応する新バージョンの開発に着手する等、「FOODS eBASE」の継続的機能強化と拡販を推進しました。企業間での食の安全情報交換の標準化とユーザーニーズに対応した汎用機能を継続的に提供すると共に、無償ユーザーへ利便性向上による継続的なフォローを図ることで、結果として有償ソフトの拡販と既存ユーザーのクロスセル・アップセルの実現に努めました。また、NB(ナショナルブランド)商品の食の安全情報や、ECサイトやネットスーパー向けの商品画像付の商品情報を、メーカー企業/小売企業間で効率的に交換できるクラウドサービス「FOODS eBASE NBセンター」と、NB商品を食品小売バイヤーが探し出せる商材探しクラウドサービス「食材えびす」の継続推進を行いました。更にお米の産地情報開示システムを開発し農産物情報開示システムへと拡張展開すると共に営業活動を開始しました。自治体向けには「FOODS eBASE」を学校給食(スクールランチ)の食物アレルギー管理に特化したクラウドサービス「あんしん給食えびす」も継続的に推進しました(現在、国内において特許出願中)。これらのクラウドサービスの推進の結果、来年度案件での引き合いが増加すると共に、大手企業を含む小売企業にてクラウドビジネスの受注が増加する傾向となり、その反面、オンプレミス(導入)型の受注が減少する傾向となりました。

結果、売上高は、ユーザーニーズを捉えた機能・サービスを開発・提供することで、既存のユーザーのクロスセル・アップセルによる受注案件が安定的に継続され、主力の食品業界向けビジネス(食の安心安全管理システム/FOODS eBASE)は、企業間における商品情報交換のプラットフォームとしてのニーズが、底堅く推移しました。また、2015年4月施行の食品表示法に伴い、施行前に食品メーカー等が品質表示・栄養成分表示作成業務の見直しやシステム化が促進された影響により、計画比で微増、前年同四半期比では増加となりました。

[その他業界（顧客別にカスタマイズした商品詳細情報管理システム/GOODS eBASE）]

業界別商品情報管理パッケージソフトを容易に開発してきたCMS（Content Management System）開発プラットフォーム「ミドルウェアeBASE」を利用し、顧客別にカスタマイズした商品データベースソフトの開発販売を引き続き推進しました。住宅業界において、メンテナンス部品情報交換標準化の推進を図ると共に、大手ハウスメーカー数社でのeBASE深耕利用の継続推進に努め、新たな分野では照明メーカーへ照明器具向けの商品情報カタログ制作支援システムの開発販売を開始しました。工具業界においては、商品データ収集に向けてeBASE導入企業の大手工具卸が仕入先説明会の開催支援を積極的に行いました。また、工具業界商品情報交換の全体最適化への展開推進を目的とする、データ交換の標準化の推進（コンバーターの開発提供等）、メーカーへの開発販売に引き続き努めました。新たな業界分野としてはファッション業界向けに商品情報の一元管理と共有活用が可能であるクラウドサービス「FASHION eBASE Cloud」を推進しました。新機能としては商品属性毎に異なる仕様情報をユーザーが自由に定義し、商品情報としてデータベース管理が出来る「eB-SKU」の開発に着手しました。全体的にはスマートフォン、タブレット端末の普及で市場ニーズが高まり、業界を問わずに引き続き引き合いが増加傾向にあります。

結果、売上高は、計画比、前年同期比で微増となりました。

[コンテンツマネジメントソフト開発/ミドルウェアeBASE]

CMS（Content Management System）開発プラットフォーム「ミドルウェアeBASE」を利用した、CMS受託開発ビジネスは中長期策として位置づけ、その機能強化と共に、引き続きパートナー企業の開拓を継続的に推進すると共に、個別企業ニーズに合致したCMS提案を図りました。また、大手企業向けカスタマイズ型名刺管理システム「名刺えびす」の販促営業に努めると共に、引き続きWebクライアントのベースアプリケーション「eBASEweb」機能強化を推進しました。

結果、CMS受託開発ビジネスは、既存顧客の継続受注が主だったことにより、売上高は、前年同期比で大幅な減少となりました。

[Webソリューションビジネス]

受託型Web開発制作を主な事業とするWebソリューションビジネスは、継続的に既存顧客へeBASE活用の利用提案を推進すると共に、顧客のシステム利用部門へ「ミドルウェアeBASE」環境の開発及び提供を図りました。

結果、売上高は、計画通り推移しております。

これらの結果、当社グループ製品の利用者は、累計で11万2千ユーザー超（平成27年3月末日現在）となり、商品情報交換の標準プラットフォームとしては業界毎に商品情報交換の業界全体最適化の普及、標準化は順調に進行しております。また、これら重点事業領域に適合した製品開発をタイムリーに行うために積極的に開発投資を先行して行いました。特に前述の食品業界向けビジネスにおいて食品表示法改正対応の駆け込み需要により、3月度が計画を大幅に上回ったことから、eBASE事業の売上高は、1,304,413千円（前年同期比157,806千円増）、経常利益463,929千円（前年同期比96,002千円増）となりました。

(ロ) eBASE-PLUS事業

既存IT開発アウトソーシングビジネスでの顧客ニーズの迅速な把握と対応による案件獲得に引き続き注力すると共に、稼働数増加のため年間を通じて専門的知識・経験を持ち即戦力となる、中途採用と新規採用を行い、育成・確保を継続的に努めてまいりました。また、2015年1月1日にアイエックス・ナレッジ株式会社から事業譲受した九州事業の推進により、新規大手顧客との取引を開始しました。

これらの結果、事業規模の拡大により売上高は計画比、前年同期比で微増、利益は九州事業継承時における特殊要因の影響に伴い、第4四半期で特別に増加し、通期業績で予想を上回りました。eBASE-PLUS事業の売上高は、1,789,910千円（前年同期比149,632千円増）、経常利益166,391千円（前年同期比20,683千円増）となりました。

## ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府の経済政策や日銀の金融政策の効果を背景に、全体としては緩やかな回復基調が続いているものの、円安による原材料価格の上昇や消費税率引上げに伴う影響が長期化や、新興国経済下振れや海外政情不安といった懸念などあり、今後も企業のIT投資は慎重な姿勢が継続するものと考えられ、当社を取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような環境の下、eBASE事業では、「商品の安心・安全」に対する社会環境の高まりから食品業界や日雑業界、環境情報での商品（品質管理）情報交換ニーズは順調に拡大するものと想定し、商品（品質管理）情報交換の全体最適化を図ると共に、情報収集標準化、クラウドビジネスの推進、また、eBASE-PLUS事業では、IT開発アウトソーシングビジネスでの新規人材採用による稼働数向上と安定を継続して推進してまいります。

平成28年3月期の連結業績の見通しにつきましては、下記のとおり予想しております。

（次期の見通し）

売上高	3,670百万円	（前期比18.6%増）
営業利益	670百万円	（前期比 8.1%増）
経常利益	680百万円	（前期比 7.9%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	470百万円	（前期比13.3%増）

## （2）財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## （イ）資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ104,780千円増加し、1,350,904千円となりました。主な要因は、現金及び預金が84,779千円減少した一方で、受取手形及び売掛金が201,810千円増加したこと等であります。（なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、5.連結財務諸表（4）連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。）

固定資産は、前連結会計年度末に比べ393,819千円増加し、1,082,952千円となりました。主な要因は、投資有価証券が395,767千円増加したこと等であります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ498,600千円増加し、2,433,856千円となりました。

## （ロ）負債

負債は、前連結会計年度末に比べ172,745千円増加し、424,024千円となりました。主な要因は、買掛金が33,540千円、未払法人税等が28,664千円、未払消費税等が89,277千円増加したこと等によるものであります。

## （ハ）純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ325,855千円増加し、2,009,832千円となりました。主な要因は自己株式の取得等により28,346千円減少したこと、配当金支払により利益剰余金が64,632千円減少した一方で、当期純利益計上により利益剰余金が414,709千円増加したこと等によるものであります。これにより自己資本比率は82.2%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ34,779千円減少し、573,628千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、431,721千円の収入（前連結会計年度は、248,015千円の収入）となりました。主な増加要因として、税金等調整前当期純利益が629,474千円、一方で減少要因として、売上債権の増加が201,810千円、法人税等の支払が188,908千円あったこと等によるものであります。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、371,675千円の支出（前連結会計年度は、12,676千円の支出）となりました。主な増加要因として、投資有価証券の売却による収入が202,400千円、一方で減少要因として、投資有価証券の取得による支出が599,880千円あったこと等によるものであります。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、94,825千円の支出（前連結会計年度は、133,321千円の支出）となりました。これは主に自己株式の取得による支出が34,148千円、配当金の支払が64,698千円等あったこと等によるものであります。

## (3) 事業等のリスク

以下において当社グループ事業推進において、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成27年3月31日)現在において、当社グループが判断したものであります。

## ① 競合製品により収益が圧迫される可能性

「eBASE」と一部機能が類似するソフトウェアとしては多数存在し、今後も新たな競合製品がリリースされる可能性が高いと想定しています。当社グループは、これらの競合製品に対し機能面での優位性を保つべく開発を行い、また、ビジネス戦略として「商品情報交換プラットフォームデファクト化」を推進し、これら競合製品との差別化を行うことによって、「eBASE」の優位性の確保を実現する努力を行っております。しかしながら、当社グループの努力にもにかかわらず、例えば競合製品が圧倒的資本により開発された場合などには、当社グループソフトウェアの機能面での優位性を確保することが困難となり、あるいは、価格戦略や営業戦略面で当社グループが遅れをとった場合などには当社グループソフトウェアの機能的差別化の実現によってもそれが収益に結びつかないなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 当社グループビジネスモデルの競合出現の可能性

「商品情報交換プラットフォームデファクト化」が、当社グループビジネスモデルの原点になっていますが、このビジネスモデル自体を模倣した競合製品が出現する可能性もあります。デファクトビジネスは、市場の占有率が高まれば、そのビジネス強度は必然的に高まります。占有率を高めるために、当社グループは、業界を限定しながら「eBASE」の普及を推進し、限定業界でのデファクト化を推進しています。結果的に、ターゲットから外れた業界での「商品情報交換プラットフォームデファクト化」は未着手となり、競合他社が、当社グループのビジネスモデルと類似サービスを開始することが想定され、当社グループが想定した業界展開に障害が生じる可能性があります。また、デファクトを確保したと思われた業界でも競合製品の出現により逆転現象が生じる可能性もあります。これらのような場合には、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ インターフェイス開示による競争激化の可能性

当社グループは継続的社会貢献こそが企業の中長期成長を実現できるという経営理念を掲げています。当然の事ながら、当社グループのビジネス戦略である「商品情報交換プラットフォームデファクト化」も社会貢献を実現します。従って、より社会に貢献できる策を見出すことができれば、当社グループの短期的利益の障害となろうとも、社会貢献できるビジネス戦略への転換を図っていきます。現状でも「eBASE」のインターフェイス開示を行っていますが、これによって、商品情報交換プラットフォームは、低価格「eBASE」を採用し、バックエンドの商品情報データベースシステムは他社製品ということが可能です。この開示をしなければ、当社グループ利益モデルである低価格「eBASE」から高価格「eBASE」へのグレードアップがより確実になりますが、それでは、ユーザー企業の選択肢が狭まりますし、自由競争原理もなくなります。単なる独占ビジネスとなってしまうと、社会に容認されることもなく、中長期的には社会から見放されると考えます。しかしながら、このような考え方による「eBASE」のインターフェイス開示は競合他社との競争が激化する要因でもあり、当社グループ事業の成長を阻害する可能性があります。

## ④ 技術革新による陳腐化の可能性

IT業界においては、日々新しい技術の開発が進められており、この技術革新がIT関連企業のビジネスモデルを崩壊させた例も稀ではありません。当社グループの「商品情報交換プラットフォームデファクト化」戦略においても、「eBASE」の有するプラットフォーム機能自体が、Microsoft/WindowsなどのOS機能として提供される可能性もあります。また、商品情報交換手法もXML化によりプラットフォームインディペンデントになる可能性が高いと予想されます。このような技術革新が現実のものとなる前に、当社グループの戦略であるデファクトを実現することが重要であり、そのためには、米国市場と中国市場でのデファクト確保も必要となりますが、決して容易とはいえず、技術革新によって「eBASE」の有するプラットフォーム機能が陳腐化する場合には、当社グループの事業活動の継続自体が影響を受ける可能性があります。

## ⑤ 業界環境が激変する可能性について

マクロ経済の変化に対しては成す術がありません。あえて言えば、マクロ経済の変化に耐えられるだけの高収益モデルを構築するしかないと言えます。マクロ経済の変化には対応できませんが、企業の安定成長を「社会貢献を目的としたデファクト戦略」で推進しようとしています。自由競争社会において、デファクトビジネスは自由競争を阻害した独占ビジネスが可能です。当社グループは、デファクトを確保し、競争社会での優位性を確保しながら社会貢献型ビジネスモデルを構築し、経営環境を安定させようと努力しています。

## ⑥ eBASE稼働環境の変化について

「eBASE」の稼働環境は、現在主流として認知されているMicrosoft製品をプラットフォームとしています。そのプラットフォーム自体の仕様の変更された場合や新たなプラットフォームが出現した場合などには、これらに対応した「eBASE」ソフトウェアの仕様の変更や新規移植などの開発のために多大な費用と時間を費やさざるを得ず、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、そのプラットフォームのライセンスルール、価格などの変更によっても「eBASE」の販売や収益率が影響を受ける可能性があります。

## ⑦ 開発費の増大について

当社グループは、これまで最大公約数的市場ニーズに対応したソリューションソフトウェアとして「eBASE」を開発することで投資対効果の高いソフトビジネスを構築してきましたが、今後は「eBASE」の多種市場への浸透や顧客別にカスタマイズしたコンテンツマネジメントソフトの開発環境である「ミドルウェアeBASE」の開発提供を目指しており、その実現のために、「ミドルウェアeBASE」を使った受託開発を行う必要があります。必然的に、多くの受託開発型IT企業のように、大幅に見積以上のコストが発生し、「eBASE」ソフトビジネスの利益率が低下する可能性があります。また、当社グループが正しく市場ニーズを認識できない場合には、先行投下した開発費が収益に結びつかず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



## ⑧ ソフトウェア価格の低下について

当社グループは、商品情報交換用の商品データベースプラットフォームとしてデファクト確保を起爆剤として拡販することをビジネスモデルとしていますが、このデファクト確保の為に「eBASE」の販売価格を一定程度減額する施策を行う可能性があり、このような場合には販売数量の増加にもかかわらず売上および利益率の低減が生じる可能性があります。

## ⑨ ソフトウェアの瑕疵

当社グループは「eBASE」に瑕疵が生じないように十分留意し、また、ソフトウェアの使用許諾契約において、当社グループソフトウェア「eBASE」の瑕疵を原因とした顧客の損害についての賠償責任がないことを明記しておりますが、万一「eBASE」に瑕疵が発見された場合には、その対応に多大なコストが発生するほか、瑕疵の程度によっては当社グループのビジネスモデル自体の遂行が不可能または著しく困難となるなど、当社グループの業績や事業継続そのものに影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩ 知的所有権侵害

「eBASE」は、知的所有権の侵害が無きよう、調査を行った上で開発を行っていますが、知的所有権の認識違いや、知的所有権の主張変更、調査の限界等、様々な理由で、第三者の知的所有権を侵害していないという保証はありません。万一、「eBASE」が第三者の知的所有権を侵害している場合には、損害賠償義務やロイヤリティ支払い等が生じ、あるいは当社グループの社会的信用が低下するなどして、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑪ 研究開発について

当社グループは、新しい製品や技術・サービスの開発のために、継続的に研究開発投資を行っております。しかし、市場のニーズに合致し、開発投資に見合った付加価値を生む魅力ある製品を継続的に開発できる保証はありません。その結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑫ 情報管理について

当社グループは、業務受託やシステム開発において入手する顧客の機密情報や個人情報の管理を徹底することはもとより、当社グループ自体の保有する内部情報、機密情報やノウハウの社外流出を防止することを経営の重要課題のひとつと位置付けております。そのため、情報管理については管理部を責任部門として、規程を整備し、取扱方法について、全社員に徹底した社内啓発と教育を行い、情報管理意識向上に努めております。しかしながら、不正アクセスその他により、万が一、情報漏洩が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすだけでなく、当社グループの信用失墜につながる可能性があります。

## ⑬ システム障害リスクについて

事業の拡大及び効率化の維持対策を進めた結果、当社グループの事業はコンピューターネットワークシステムに業務の多くを依存しております。そのため、セキュリティの強化、ハードウェアの二重化等多くのトラブル対策を講じております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、人為的過誤、自然災害等によるトラブルが発生した場合には、当社グループが提供するサービスに対する信頼性の低下を招く等、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑭ 受託開発案件の不採算リスクについて

当社グループでは、「eBASE」を使ったカスタマイズ開発時には、原則として請負契約を締結しており、請負契約による受託開発の場合、受注時に顧客の諸要件を確認し、作業工程及び外注金額等を検討した後、当社グループより見積金額及び納期等を顧客に提示し契約締結に至ります。受注段階での見積精度の向上に努め、開発段階においてはプロジェクト管理及び品質管理の強化に努めることにより、不採算案件の発生防止に注力しております。しかしながら、受注時に採算性が見込まれるプロジェクトであっても、新技術仕様での開発であるものや開発進行途中で想定外の仕様変更・追加が発生する場合があります、作業工程が当初の見積以上に増加すること等により、最終的に案件が不採算化する可能性があります。

⑮ 業績の季節変動について

当社グループが行うeBASE事業は、顧客(企業)から見ればシステム導入に伴う投資であり、各顧客(各企業)においてシステム投資は年度予算化されているため、多くの企業では決算が3月及び9月であることから3月末及び9月末に売上が集中する傾向にあります。しかしながら顧客(企業)の検収時期が遅延した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。従いまして現状では当社グループの経営成績を分析するに当たり、このような季節性を考慮する必要があります。

⑯ 法的規制について

当社グループが行うeBASE-PLUS事業は、常用雇用型のIT開発アウトソーシングビジネスについて、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」(以下、「労働者派遣法」という。)による規制を受けております。労働者派遣法をはじめとする関係諸法令は継続的に見直しが行われており、当社グループの事業に対して著しく不利となる改正が行われた場合は、経営成績に影響を与える可能性があります。

⑰ 人的資源について

当社グループが行うeBASE-PLUS事業の成長と業績は、人材に大きく依存しております。技術者の採用・育成が重要な経営課題となっておりますが、情報サービス産業における人材不足は解消されておりません。人材の採用・育成または既存社員の流出を防止できない場合は、当社グループのeBASE-PLUS事業の成長と業績に大きく影響する可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 事業内容の概要

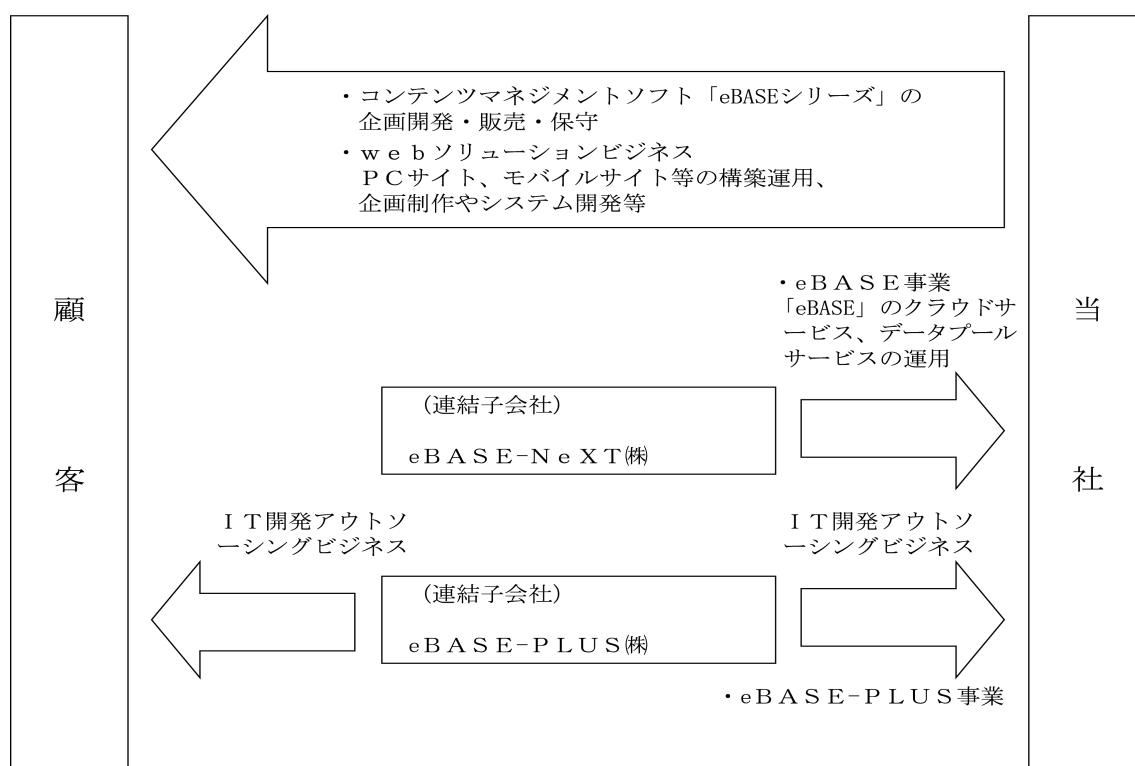
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社（eBASE-NeXT株式会社・eBASE-PLUS株式会社）の計3社により構成されており、コンテンツマネジメントシステム「eBASE」をパッケージソフトウェアとして開発販売する事業及びシステム開発、「eBASE」を使ったクラウドビジネスの開発販売する事業、データプールサービスの運用事業及びIT開発アウトソーシングビジネス（テクニカルサポート、センターマシン運用管理、コンテンツマネジメントソフト「eBASE」の受託開発、受託オペレーション、受託サーバー保守）を行っております。

当社グループは、会社単位を重視し、業態の類似性、営業形態の共通性等を総合的に考慮し、「eBASE事業」及び「eBASE-PLUS事業」の2つを報告セグメントとしております。

「eBASE事業」は、パッケージソフトウェアの開発、販売及びCMS（Content Management System）開発プラットフォーム「ミドルウェアeBASE」を利用し、顧客別にカスタマイズしたコンテンツマネジメントソフトの開発販売、「eBASE」を使ったクラウドビジネスの開発販売やデータプールサービスの運用事業を行っております。また、企業の広告宣伝部門主体のニーズに対応する、マーケティング視点のWebソリューションビジネスとして、PCサイト、モバイルサイト等の構築、運用、企画制作やシステム開発等も注力し始めました。

「eBASE-PLUS事業」は、IT開発アウトソーシングビジネス（テクニカルサポート、センターマシン運用管理、コンテンツマネジメントソフト「eBASE」の受託開発、受託オペレーション、受託サーバー保守）を行っております。

以上を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、IT革命という時代背景のなかで、多くの企業は生き残りをかけた過酷な競争を強いられているのが現実でしょう。こうしたなか、当社グループは企業がお互いに情報、知識を交友させ、新たな価値を創造できる社会を展望しております。大きな時代変移をいち早く予見し、お互いのコアコンピタンスの融合により、次なるビジネスモデル、新たなるマーケットを共に創り出すことが我々の使命と考えております。

- ・貢献なくして利益なし
- ・利益なくして継続なし
- ・継続なくして貢献なし

社会から求められ、賛同を得られるサービスでないと利益を得ることができない。

利益を上げないと、そのサービスを継続して成長させていくことはできない。

結果的に、継続した成長を提供できるサービスでないと社会貢献ができない。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、「経常利益」の持続的成長と収益性の向上を最大の経営目標とし、「売上高」の持続的成長を重要な経営指標と位置づけております。CMS (Content Management System) 開発プラットフォーム「ミドルウェア eBASE」を利用して、業界単位での商品情報交換の環境最適化を推進し、ビジネス展開を図ります。また、時代や環境の変化に応じた企業の商品DB、CMSニーズを「ミドルウェア eBASE」で効率的に実現することを目指しています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

食品、工具等、業界単位での商品情報交換環境の全体最適化を推進しながら、個別企業の商品データに関わる業務効率化を目的に商品データベースシステムを開発提供するという創業来のビジネスを業界展開あるいは海外展開も狙いながら、今後も中長期経営戦略として推進していきます。この戦略を効率的かつ競争力高く推進するに当たり、機能強化を図ってきたCMS (Content Management System) 開発プラットフォーム「eBASE」を利用し、商品データベースシステム以外の様々なドキュメント管理システム、コンテンツ管理システムも開発提供していく新たな戦略を推進し始めました。更には、eBASE-PLUS事業でのIT開発アウトソーシングビジネスの事業拡大と高収益化を推進し、中核となるeBASE事業のビジネス展開を図っています。当社グループは、これらの具体的案件を進めながら新たな事業戦略モデルを立案展開していきます。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの属する成長著しく競争環境も高まっているIT業界において、当社グループのビジネスモデルを計画通り遂行し、新たなビジネスモデルへの変革を行いながら、更なる成長を遂げていくには多くの課題を解決していく必要があります。

当社グループは、特に以下を重点課題として取り組んでまいります。

##### ① 人材の育成

当社グループのeBASE事業は、パッケージソフトウェアとしての「eBASE」の販売にとどまらず、商品情報交換プラットフォームとして「eBASE」をデファクト化することを前提とした戦略モデルであり、このような当社グループのビジネスモデルやビジネス戦略を理解した上で、ビジネス施策を立案・遂行し、かつセールスエンジニアとしての能力を有する人材の育成や開発人材のグループ社員からのJAVAOJT研修等によるスキルアップによる高度技術者の育成が不可欠です。また、eBASE-PLUS事業では事業の競争力を高め、事業拡大と高収益化を実現させる優秀な人材の確保と技術力の向上が重要な課題となります。効果的な採用活動を継続して行うとともに、高度技術者の育成や折衝力を備えたコアリーダーの育成をしていくことを課題と認識し、取り組んでまいります。

##### ② 内部管理体制の強化

事業の飛躍的拡大と共に生じる業務量の増大・複雑化は、業務効率の低下だけでなく不正やヒューマンエラーを発生させる可能性があります。これらを防ぐためには効率性、機能性、柔軟性、健全性を継続できるような仕組みを構築していく必要があります。「eBASE」は商品情報データベースとして、コンテンツマネジメント機能や承認管理機能を有していますので、当社グループ自身が「eBASE」を使用し、総務経理管理・販売管理・開発管理・営業活動管理に伴う業務に発生するあらゆるコンテンツを一元管理し、それにより必要な情報を共有化し、かつ必要な承認を得ることによってヒューマンエラーを防ぎつつ、効率化を図ることが可能であるものと考えております。

##### ③ 食品業界(FOODS eBASE)向けビジネスモデルの推進

引き続き食の安全情報交換の全体最適化を図りながら、標準化と機能強化を継続し、利便性向上による“食の安全情報”管理交換ソフトウェア「FOODS eBASE」のユーザー数拡大戦略の更なる推進を行うとともに既存ユーザーに対しましては、「FOODS eBASE」のクロスセル・アップセルを提案してまいります。また、ネットスーパー攻略での「NBセンター」(クラウド型サービス「FOODS eBASE NB商品データベースセンター」)のデファクト化を継続して推進し、販促の強化を課題と認識し取り組んで参ります。

##### ④ その他業界(GOODS eBASE)向けビジネスモデルの推進

業界別パッケージソフトを容易に開発してきたCMS(Content Management System)開発プラットフォーム「ミドルウェアeBASE」を利用し、顧客別にカスタマイズした商品DBソフトの開発販売の継続推進、強化に取り組みます。特に特化した業界(工具業界、電材業界、検査業界、等)への攻略アプローチを継続するとともにスマートフォン、タブレット端末の普及による市場ニーズが高まっているなか「ミドルウェアeBASE」の機能強化を継続し、受託開発型商品DBで競合製品のない間にデファクト獲得の推進に取り組んでまいります。

##### ⑤ eBASEミドルウェアビジネスの展開

CMS(Content Management System)開発プラットフォーム「ミドルウェアeBASE」を利用した受託開発案件の受注促進を推進し、その継続的機能強化を行うとともにパートナー企業の開拓と既存顧客への深耕、基幹系サブシステムの事例獲得に努める等、基幹系システム市場の創造を行ってまいります。開発面では、eBASEノンプログラミング開発環境の機能強化を継続してまいります。

##### ⑥ クラウドビジネスの推進

既存サポート事業に加え、「FASHION eBASE Cloud」、「食材えびす」等、新たなクラウドビジネスの創出・リリースすると共に、「eB-PointService」の継続的推進を図り、無償eBASEjr.ユーザーが求める機能を、低価格で広く提供してまいります。また、食品業界向け「FOODS eBASE」クラウドビジネスの小売企業への継続推進を行ってまいります。

⑦ Webソリューションビジネスの推進

従来の静的なデザイン表現が重視されていた顧客企業のマーケティング的なWebホームページ制作を、今後、より動的、より高品質なコンテンツ表現を必要とする、各種データベース連動型のWebマーケティングへの対応を行うとともにWeb企画制作開発コストの低減を行う為、「eBASEミドルウェア」と連携したWebソリューション事業への転換を行ってまいります。また、デザインとシステムとのバランスをとり、競合他社との差別化を図ったWebサービスの提供を目指してまいります。

⑧ IT開発アウトソーシングビジネスの推進

顧客ニーズの迅速な把握と対応による案件獲得と新規人材採用による稼働率向上と安定の継続に努め、既存IT開発アウトソーシングビジネスの安定衰退モデルから低成長モデルへの転換策を検討してまいります。また、新規ビジネス市場において、ソリューションの更なる拡充と、優良M&A案件の推進を行うことにより新たなビジネス分野を開拓してまいります。これらを行うための体制の整備と強化を具体的に推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	658,408	573,628
受取手形及び売掛金	556,322	758,132
仕掛品	6,351	525
繰延税金資産	8,843	10,037
その他	16,197	8,580
流動資産合計	1,246,123	1,350,904
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,572	10,057
減価償却累計額	△4,220	△5,005
建物(純額)	3,351	5,052
車両運搬具	9,290	9,290
減価償却累計額	△2,578	△4,813
車両運搬具(純額)	6,712	4,477
工具、器具及び備品	55,305	58,332
減価償却累計額	△44,677	△49,827
工具、器具及び備品(純額)	10,628	8,505
有形固定資産合計	20,692	18,034
無形固定資産		
のれん	25,826	15,343
ソフトウェア	2,218	1,554
電話加入権	10	10
無形固定資産合計	28,056	16,908
投資その他の資産		
投資有価証券	609,180	1,004,947
差入保証金	26,552	36,803
繰延税金資産	1,298	1,176
その他	4,227	5,955
貸倒引当金	△875	△875
投資その他の資産合計	640,383	1,048,008
固定資産合計	689,132	1,082,952
資産合計	1,935,256	2,433,856

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,689	44,230
未払金	63,217	66,886
未払法人税等	105,128	133,793
未払消費税等	25,240	114,518
その他	46,233	64,596
流動負債合計	250,510	424,024
固定負債		
繰延税金負債	769	-
固定負債合計	769	-
負債合計	251,279	424,024
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	190,349	190,349
資本剰余金	165,212	164,160
利益剰余金	1,446,342	1,796,420
自己株式	△121,175	△149,522
株主資本合計	1,680,728	2,001,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	431
その他の包括利益累計額合計	-	431
新株予約権	3,248	7,993
純資産合計	1,683,976	2,009,832
負債純資産合計	1,935,256	2,433,856



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2,782,676	3,094,223
売上原価	1,425,613	1,572,440
売上総利益	1,357,062	1,521,783
販売費及び一般管理費		
役員報酬	109,031	111,034
給料及び手当	413,148	431,574
法定福利費	66,044	71,809
旅費及び交通費	48,968	53,242
支払手数料	30,655	29,205
研究開発費	43,659	44,861
減価償却費	4,506	4,489
その他	132,863	153,969
販売費及び一般管理費合計	848,877	900,186
営業利益	508,185	621,596
営業外収益		
受取利息	5,123	8,095
その他	326	628
営業外収益合計	5,449	8,724
経常利益	513,635	630,320
特別利益		
負ののれん発生益	78	-
特別利益合計	78	-
特別損失		
投資有価証券売却損	-	846
特別損失合計	-	846
税金等調整前当期純利益	513,713	629,474
法人税、住民税及び事業税	186,658	216,811
法人税等調整額	6	△2,046
法人税等合計	186,664	214,764
少数株主損益調整前当期純利益	327,048	414,709
少数株主利益	386	-
当期純利益	326,662	414,709

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	327,048	414,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	431
その他の包括利益合計	-	431
包括利益	327,048	415,141
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	326,662	415,141
少数株主に係る包括利益	386	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	190,349	162,849	1,176,186	△47,396	1,481,988
当期変動額					
剰余金の配当			△56,507		△56,507
当期純利益			326,662		326,662
自己株式の取得				△82,797	△82,797
自己株式の処分		2,363		9,018	11,382
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,363	270,155	△73,779	198,739
当期末残高	190,349	165,212	1,446,342	△121,175	1,680,728

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	—	3,546	4,943	1,490,479
当期変動額					
剰余金の配当					△56,507
当期純利益					326,662
自己株式の取得					△82,797
自己株式の処分					11,382
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△298	△4,943	△5,242
当期変動額合計	—	—	△298	△4,943	193,497
当期末残高	—	—	3,248	—	1,683,976

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	190,349	165,212	1,446,342	△121,175	1,680,728
当期変動額					
剰余金の配当			△64,632		△64,632
当期純利益			414,709		414,709
自己株式の取得				△34,148	△34,148
自己株式の処分		△1,052		5,801	4,749
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,052	350,077	△28,346	320,678
当期末残高	190,349	164,160	1,796,420	△149,522	2,001,407

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計			
当期首残高	—	—	3,248	—	1,683,976
当期変動額					
剰余金の配当					△64,632
当期純利益					414,709
自己株式の取得					△34,148
自己株式の処分					4,749
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	431	431	4,745	—	5,176
当期変動額合計	431	431	4,745	—	325,855
当期末残高	431	431	7,993	—	2,009,832

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	513,713	629,474
減価償却費	8,372	8,834
株式報酬費用	1,297	5,545
負ののれん発生益	△78	-
のれん償却額	14,758	14,983
投資有価証券売却損益(△は益)	-	846
受取利息	△5,123	△8,095
売上債権の増減額(△は増加)	△37,647	△201,810
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,138	5,781
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,104	33,540
未払消費税等の増減額(△は減少)	△27,350	89,277
未払金の増減額(△は減少)	△10,367	3,333
その他の資産・負債の増減額	△20,929	29,379
小計	421,400	611,092
利息の受取額	5,162	9,537
法人税等の支払額	△178,547	△188,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	248,015	431,721
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△200,000	-
定期預金の払戻による収入	500,000	50,000
子会社株式の取得による支出	△1,103	-
有形固定資産の取得による支出	△16,289	△4,313
無形固定資産の取得による支出	△2,050	-
投資有価証券の取得による支出	△307,299	△599,880
投資有価証券の売却による収入	14,000	202,400
差入保証金の差入による支出	△34	△5,153
差入保証金の回収による収入	100	3,077
事業譲受による支出	-	△16,305
その他	-	△1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,676	△371,675
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△82,797	△34,148
自己株式の処分による収入	5,638	4,021
配当金の支払額	△56,161	△64,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	△133,321	△94,825
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	102,017	△34,779
現金及び現金同等物の期首残高	506,390	608,408
現金及び現金同等物の期末残高	608,408	573,628

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

#### 1. 報告セグメントの概要

##### (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、会社別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、主としてコンテンツマネジメントシステム「eBASE」をパッケージソフトウェアとして開発販売する事業及びシステム開発、Webソリューションビジネス、「eBASE」を使ったクラウドビジネスの開発販売する事業、データプールサービスの運用事業及びIT開発アウトソーシングビジネス（テクニカルサポート、センターマシン運用管理、コンテンツマネジメントソフト「eBASE」の受託開発、受託オペレーション、受託サーバー保守）を行っております。

従って、当社グループは会社単位を重視し、業態の類似性、営業形態の共通性等を総合的に考慮し、「eBASE事業」及び「eBASE-PLUS事業」の2つを報告セグメントとしております。

##### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「eBASE事業」は、パッケージソフトウェアの開発、販売及びCMS開発プラットフォーム「ミドルウェアeBASE」を利用し、顧客別にカスタマイズしたコンテンツマネジメントソフトの開発販売、「eBASE」を使ったクラウドビジネスの開発販売する事業、データプールサービスの運用事業を行っております。また、企業の広告宣伝部門主体のニーズに対応する、マーケティング視点のWebソリューションビジネスとして、PCサイト、モバイルサイト等の構築、運用、企画制作やシステム開発等も注力し始めました。

「eBASE-PLUS事業」は、IT開発アウトソーシングビジネス（テクニカルサポート、センターマシン運用管理、コンテンツマネジメントソフト「eBASE」の受託開発、受託オペレーション、受託サーバー保守）を行っております。

#### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報（差異調整に関する事項）  
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	eBASE事業	eBASE-PLUS事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	1,146,607	1,636,069	2,782,676	—	2,782,676
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,208	4,208	△4,208	—
計	1,146,607	1,640,278	2,786,885	△4,208	2,782,676
セグメント利益	367,926	145,708	513,635	—	513,635
セグメント資産	1,597,816	434,013	2,031,829	△96,573	1,935,256
その他の項目					
減価償却費	7,842	529	8,372	—	8,372
のれんの償却額	—	14,758	14,758	—	14,758
受取利息	5,087	135	5,223	△99	5,123
支払利息	—	99	99	△99	—
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	15,789	500	16,289	—	16,289

(注) 1 セグメント資産の調整額△96,573千円は、セグメント間取引消去△96,573千円であります。

2 セグメント利益は連結財務諸表計上額の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	eBASE事業	eBASE-PLUS事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	1,304,413	1,789,810	3,094,223	—	3,094,223
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	100	100	△100	—
計	1,304,413	1,789,910	3,094,323	△100	3,094,223
セグメント利益	463,929	166,391	630,320	—	630,320
セグメント資産	1,920,631	610,781	2,531,412	△97,555	2,433,856
その他の項目					
減価償却費	8,227	606	8,834	—	8,834
のれんの償却額	—	14,983	14,983	—	14,983
受取利息	8,047	48	8,095	—	8,095
支払利息	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	3,459	6,552	10,012	—	10,012

(注) 1 セグメント資産の調整額△97,555千円は、セグメント間取引消去△97,555千円であります。

2 セグメント利益は連結財務諸表計上額の経常利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	eBASE事業	eBASE-PLUS事業	計	全社・消去	合計
当期末残高	—	25,826	25,826	—	25,826

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	eBASE事業	eBASE-PLUS事業	計	全社・消去	合計
当期末残高	—	15,343	15,343	—	15,343

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。



【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

eBASE事業において平成25年9月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、eBASE-NeXT株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。これに伴い当連結会計年度において、78千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	293円85銭	352円54銭
1株当たり当期純利益金額	56円42銭	72円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	56円27銭	72円52銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	326,662	414,709
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	326,662	414,709
普通株式の期中平均株式数(株)	5,789,921	5,713,066
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	15,330	5,740
(うち新株予約権)	(15,330)	(5,740)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第10回新株予約権 普通株式 1,600株	第10回新株予約権 普通株式 1,600株 第11回新株予約権 普通株式52,850株 第12回新株予約権 普通株式 1,200株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,683,976	2,009,832
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,248	7,993
(うち新株予約権)	(3,248)	(7,993)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,680,728	2,001,838
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,719,647	5,678,347

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。